

名古屋において共通質問項目を用いてほぼ同時期に実施できたことが大きな成果である。全地域で複数のベニューで啓発の評価資料を収集できる体制が整いつつある。各地域での調査の課題をとらえつつ、今後も継続的なコミュニティベースの介入の評価調査が必要である。

2. コミュニティ活動に還元するための活動効果評価方法に関する検討

コミュニティ活動の効果測定方法に関する研究

本間隆之（山梨県立大学看護学部）

本研究班において行われてきた主な調査は活動状況やその成果を評価しようと試みられてきた。しかし、活動内容と質問項目の間には影響として表れるまでの時間的差などのギャップがあり活動改善に向けた情報提供に資する評価としての課題が残っていた。コミュニティ活動の内容や意図を理解しながら活動の軌道修正や推進をしていくための情報を得る評価が必要と考え、情報収集を行い適切な評価方法を検討した。

継続的プログラムの評価に求められる役割は、一事業の一期間における活動の成否についてのみ言及するものではなく、「活動のための」評価である。総合的プログラム評価を行うことによって、他の地域でプログラム展開を参考にする際に、当該プログラムが成立するための人的・環境的要因は何か、外的要因や阻害的要因は何か、プログラムがどのような点に留意して運営されているかについての一般的理解を与え、応用可能性についての示唆を得ることができる。プログラムの活動がどのような結果を生み出し、最終的な成果にどのようなつながるのかというプロセスを論理的に仮定しておくことで検証的議論が可能になる。

活動の改善に資する評価方法として主に米国において先進的にとりいれられており使用実績もあるロジックモデルを取り入れた参加型評価を提案した。具体的なプログラム評価の方法としてロジックモデル作成による参加型評価がある。形式的な特徴として、プログラムを実施することに

より最終的な成果に至るまでの中間段階で起こりうる様々な出来事や要因を、予め要素として示し、それらの要素間の関係を線や矢印でつなげる図を作成することにある。中間段階は投資資源（インプット）、活動（アクティビティ）、結果（アウトプット）、成果（アウトカム）、影響（インパクト）の5段階に分けて考えられることが多い。この各段階を関係者で検討することによってモデルを作成し、必要な項目を測定していくことで評価モデルとして有用なものになる。

ここで結果、成果、影響は活動によって生じる直接的・派生的あるいは短期的・中長期的な出来事を意味する。長期的な成果は特に外部要因の影響を受けやすくなるため、外部要因もロジックモデルの中に含めることが望ましいとされる。成果達成のための道筋や手順を視覚的に示す役割を持っている。これによりブラックボックスになりがちである評価対象活動の成果の導出過程をモデルとして示すことができる。

（まとめ）

本研究班（評価者）とCBOとがロジックモデルによる参加型プログラム評価を取り入れて共に作り上げていくことによって、評価者は何を測定し集計すべきかを知る指針として、またCBOは活動の意図を明確化・共有化するとともに調査の分析結果を活動の改善に向けた振り返りとして使うための指針として使うことができるようになる。今後のCBOの年間活動計画に取り入れ、評価支援を行っていきたいと考える。

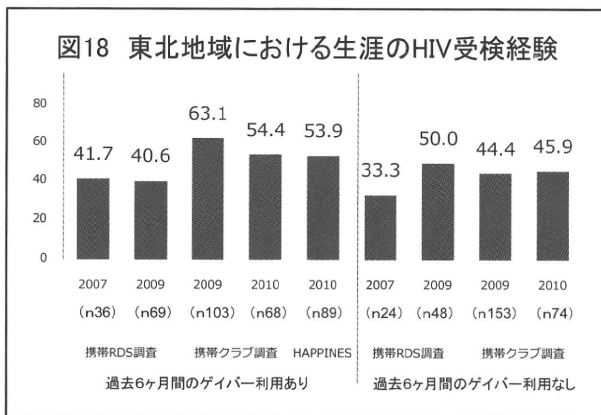
b. 啓発プログラムの効果評価および社会学的・行動学的調査結果の概要

1. 東北地域のMSMにおけるHIV感染に関連した行動に関する研究-行動疫学調査の結果から- （研究協力：塩野徳史、他）

東北地域において、2005年にゲイ向けスポーツ大会での質問紙調査をはじめRDS法を携帯電話調査など、これまでに10回の量的調査を実施してきた。質問項目が比較可能な5つの調査結果を用

いて、MSM における HIV を含む性感染症に関連した状況や行動について把握した。

バー利用別に分類して分析したところ、ゲイバー利用群において 2007 年から 2010 年の間で、検査行動や性行動はほぼ一定であった。生涯の HIV 抗体検査受検割合は、40.6% (携帯 RDS 調査 2009) から 63.1% (携帯クラブ調査 2009) の間であった (図 18)。過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合は、26.1% (携帯 RDS 調査 2009) から 36.9% (携帯クラブ調査 2009) の間であった。



特定相手とのコンドーム常用割合は 31.4% (携帯 RDS 調査 2009) ~ 40.4% (携帯クラブ調査 2010) の間であった。不特定相手とのコンドーム常用割合は、49.3% (携帯クラブ調査 2009) ~ 61.3% (HAPPINES 調査) の範囲であった。バー非利用群の数値は対象数が少ないため変動が大きく、さらに観察を要する。

2010 年度のゲイ向けスポーツ大会での質問紙調査から、CBO・やろっこのプログラムの浸透度を評価した。コンドーム配布活動については、コンドーム受け取り群 (36.1%) は非受け取り群 (27.0%) に比べ 40 歳以上の割合が高い傾向にある。コンドーム受け取り群 (37.7%) は非受け取り群 (16.2%) に比べ、生涯の野外のハッテン場利用割合が高い (p=0.040)。

CBO 主催のクラブイベント認知別にみると、生涯でのゲイナイト利用割合 (認知群 52.0% : 非認知群 29.2%、p=0.050)、生涯ゲイショップ利用割合 (認知群 60.0% : 非認知群 35.4%、p=0.038)、生涯の有料のハッテン場利用割合 (認知群

60.0% : 非認知群 31.3%、p=0.013) が、認知群に高い結果であった。これらの結果は、やろっこの実施してきたプログラムは多様な MSM 層に浸透している可能性があることを示唆している。介入暴露量を増やして、受け取り割合や認知割合を底上げし、介入対象層における行動変容を進めることが望まれる。

2. 東海地域の MSM における性行動と予防介入プログラムの評価に関する研究

(研究協力：塩野徳史、他)

名古屋地域の商業施設を利用する MSM を対象者とした質問紙調査 (以下、バー顧客調査) は、32 店舗から 726 部配布し、回収数 541 (回収率 74.5%) を得た。また、スポーツ大会に参加する MSM を対象とした質問紙調査 (以下、HAPPINES 調査) はバトミントン大会参加者を対象に 185 部の質問紙を配布し 165 (回収率 89.2%) を得た。東海地域では初めてのコミュニティでの調査と言える。

バー顧客調査結果から東海地域の MSM には 29 歳以下で家族との同居割合 (49.7%) が高く、40-49 歳で一人暮らし割合 (61.0%) が高い。また東海地域では HIV に関する対話経験についてゲイバーでの対話割合は全体で 37.8% とやや低く、特に若年層での対話割合が他地域と比較して低いことが特徴的であった。

東海地域の MSM における生涯の受検割合は全体で 65.2% と高く、年齢層別には 30-39 歳 (77.5%) が極めて高かった。過去 1 年間の受検割合も 30-39 歳は 48.1% と高かった。また生涯における検査意図があった人のうち、実際に受検経験があった人の割合は 81.3% であった。これらの結果は東海地域の MSM において顕在化している検査ニーズのほとんどが満たされていることを示唆していると考えられる。東海地域においてはイベント併設検査が利用しやすい (44.7%) ことや日曜検査が利用しやすい (26.2%) ことなど、ニーズに対応する検査環境が、その背景となっている可能性が考えられる。

未受検の理由として、感染している可能性がな

い(37.4%)、検査を受ける機会がない(35.7%)と回答する人が多く、年齢層によってその理由は異なっていた。50歳以上の未受検の理由で「セクシュアリティについての説明が面倒」の回答割合が25.6%あり、また50歳以上でこれまでに受検を断られた経験を有する割合は14.5%であった。

今後は年齢層別に検査行動を阻害する要因について、さらに詳細な分析をしていく必要がある。東海地域においては、MSMが利用しやすい検査機会を拡大するとともに、これまで検査を受けていないMSMの潜在的な検査ニーズを顕在化し、検査行動を促進する介入が必要である。

3. 大阪地域における予防行動調査の分析 ー 2010年クラブイベント調査ー

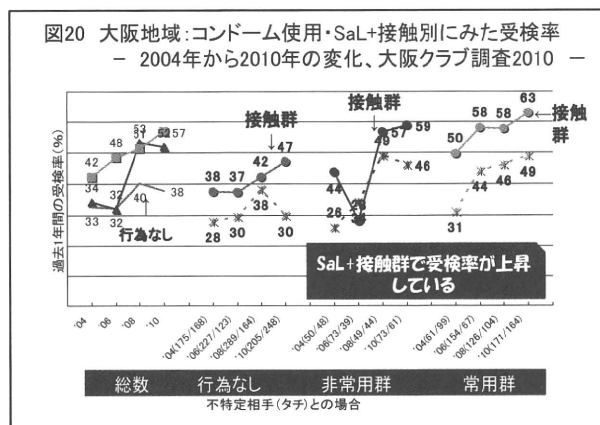
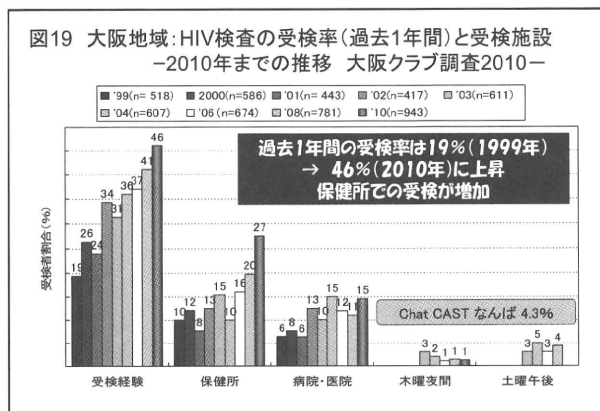
(研究協力：木村博和、他)

大阪におけるゲイボランティアによるHIV予防啓発プロジェクト MASH 大阪による各プログラムの効果を評価するため、2010年7月から8月の大阪のゲイ向けクラブイベントの参加者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI 予防に関する知識や意識、行動と予防啓発プログラムへの接触状況について調査した。質問紙の総回収数は1001件、このうち回答内容からMSMと判定した943人(平均年齢29.7歳)を分析対象とした。

ドロップインセンターdista 認知度52.3%、コミュニティペーパーSaL+認知度49.0%、啓発イベントPlus+認知度69.9%は2008年調査とほぼ同率、Plus+参加割合36.3%は10%の増加であった。2008年からの2年間でMASH大阪のコミュニティペーパーへの認知と検査行動を中心とした予防行動の普及が30代後半を中心に認められ、コミュニティペーパーへの接触の有無と受検行動に関連を認めた。

MASH大阪の啓発プログラムの接触状況は、2008年の前回調査の認知度と比較してコミュニティペーパー(SaL+)は増加していたが、屋外型啓発イベント(PluS+)やコミュニティセンター(dista)の認知度は変わらなかった。35歳以上の年齢層でSaL+への接触が著しく増加していた。

コンドームの使用率や購入経験者割合は前回と比較して増加は認められなかった。過去1年間のHIV抗体検査の受検率(46%)は前回結果(41%)よりやや増加していた(図19)。特に30代後半以上の年齢層やSaL+接触群での明らかな増加が認められた。受検場所では保健所が大きく増加していた。



以上より、2008年からの2年間でMASH大阪のコミュニティペーパーへの認知と検査行動を中心とした予防行動の普及が30代後半を中心に認められたこと、コミュニティペーパーへの接触の有無と受検行動に関連を認められたことから、啓発プログラムが予防行動に影響を及ぼした可能性が示唆された。コンドーム使用状況については啓発プログラム等との関連に有用な指標の検討を今後考えていく必要がある。

4. 福岡地域の MSM における HIV 予防に関する質問紙調査の経年比較—バー顧客調査とスポーツ大会参加者調査の結果から—

(研究協力：新ヶ江章友、他)

福岡県のゲイバーを利用する顧客に対する質問紙調査を 2008 年と 2010 年の 2 回実施した。

ゲイバー顧客調査における年次比較において、2010 年の調査では福岡県外の九州在住者の回答が有意に高かったにもかかわらず、コミュニティセンター haco に行ったことがあると答えた者の割合は 2008 年(10.5%)に比べて 2010 年(22.0%)が有意に高くなっていた(図 15)。このことは、haco への MSM の誘導プログラムが効果を上げていることを示唆している。一方で、40 歳以上の MSM の haco への来場は、他年齢層と比較して有意に低く、40 歳以上への工夫が必要である。

過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験は、2010 年は 2008 年に比して低く、また 40 歳以上では、生涯および過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験が有意に低かった。LAF 認知別に見ると、LAF を知っていると答えたもののほうが生涯・過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験が有意に高くなっており、LAF の広報が検査受検の促進に貢献している可能性が示唆された。検査受検を促すためにどのような工夫が必要となるか検討する必要がある。

コンドームの常用率(とりわけ特定相手とのアナルセックスの場合)は上昇しており、またコンドームの購入割合も上昇していた。

スポーツ大会 RRG とゲイバー顧客調査について比較すると、RRG 回答者では LAF の認知が低く、スポーツ大会とともに検査や予防に関する情報提供を今後も展開していくことが必要である。

5. 日本国籍・外国籍 MSM の健康情報の必要性に関するインターネット調査

(研究協力：コーナ・ジェーン、他)

厚生労働省エイズ動向委員会によると、外国籍 MSM の HIV 感染の増加が指摘されている。しかし、日本での多言語による滞日外国人 MSM への HIV 関連情報の提供や支援は十分ではないことが指摘

されている。海外、特にアジア地域の疫学データによると、移住や旅行による移動は外国籍 MSM 間の HIV 感染リスクに関係しているが報告されている。そこで、外国籍 MSM および日本国籍の MSM を対象に、健康と HIV 関連情報や支援のニーズ、リスク行動や予防行動の調査を行った。

アジア地域の文献レビューを参考に、滞日外国籍ゲイやバイセクシュアル、レズビアン の健康ニーズ、HIV 感染予防行動、リスク行動を調査するためにインターネット調査を実施した。

調査対象者 244 人のうち、質問すべてに回答した 234 人を分析対象者とし、日本国籍 MSM (n=68)、外国籍 MSM (n=148)、外国籍レズビアン・バイセクシュアル女性 (n=18) に分けて分析した。

日本での在住期間と在留資格については、外国籍 MSM の 37.2%、外国籍レズビアン・バイセクシュアル女性の 33.3%が、日本に 1-5 年未満在住しており、分析対象者の 80%が労働に関連した在留資格を持っていた。

HIV 関連知識について日本国籍 MSM と外国籍 MSM 間で有意な関連が見られ、「STI に感染すると HIV にかかりやすくなる」の回答正解率では日本国籍 MSM で 92.5%、外国人 MSM で 81.6%、「日本の報告によると 2007 年に HIV 感染の 60%以上がゲイ・バイセクシュアル間でおこっている」の回答正解率が日本国籍 MSM で 55.2%、外国人 MSM で 37.8%であった。「日本でウェブサイトによる HIV 関連情報の入手経験がある」については、日本国籍 MSM (74.6%) に比べて外国籍 MSM 23.1%で、外国籍 MSM は、日本で HIV 関連情報を得たことがない傾向であった。

日本国内での HIV 検査受検経験は、生涯受検では日本国籍 MSM 61.8%に比べ、外国籍 MSM 37.8%は低く、過去 1 年間の受検では 69.6%と 53.7%とほぼ類似した割合であった。

日本における外国籍セクシュアル・マイノリティに対する HIV 関連情報や HIV 検査サービスについての情報を提供する必要がある。

6. 日本と海外の MSM の HIV 感染予防対策関連予算の比較

(研究協力: コーナ・ジェーン、他)

過去 20 年以上にわたる HIV 感染対策で、MSM に対する HIV 感染予防対策が必要であることは明確になっている。また HIV 感染予防への投資が治療費の大幅な削減に大きく関与しているという報告がある。さらに、HIV の有病率が HIV 感染予防関連の公的資金によって大きく影響を受けていることを示唆している研究もある。

本研究では、現在の日本の MSM に対する HIV 感染予防対策予算を評価するために、海外の MSM に対する HIV 感染予防対策予算と比較した。MSM に対する HIV 感染予防対策資金や HIV 有病率に関する先行研究、国際会議における MSM 関連の会議録、日本の AIDS 関連団体、厚生労働省のデータを使用した。

HIV 感染予防対策がなされた時、治療費の削減をはじめ生活の質で調整した生存年数 (QALYs) が蓄えられるなど多大な利益が生じることが先行研究で示されている。豪州ニューサウスウェルス州政府保健対策課は、HIV 感染予防対策 1 に対し 189 の利益が得られると報告している。

エイズ対策資金のデータを入手することは困難であり、そのため比較することも難しい。HIV 有病率データによると、HIV 感染のほとんどが MSM とされているアジア地域の発展途上国での HIV 感染予防対策関連資金は、中国の 0.1% からタイの 3.9% であった。またアジア地域の先進国では、感染予防対策予算における MSM 関連予算は、韓国の 10.9% からシンガポールの 25.5% と幅広いが、日本は 0.8% であった。日本は MSM に対する HIV 感染予防対策予算を増加する必要がある。

c. MSM における HIV 検査行動、予防行動等の特性に関する調査

1. 名古屋市の保健所で実施された MSM を対象とした HIV 抗体検査会参加者の特性に関する研究 (協力: 新ヶ江章友、他)

名古屋では男性同性愛者から構成される ANGEL

LIFE NAGOYA (ALN) と保健医療専門家や行政、研究者が協働して、MSM を対象とした HIV 検査会を 2001 年より実施してきた。本研究では、2008 (平成 20) 年に行われた NLGR2008 から 2010 (平成 22) 年 12 月に行われた M 検 2010 までの 6 回の検査会の参加者に対して実施した質問紙調査の内容を、経年的に分析した。

検査会での HIV 抗体検査が生涯はじめての検査だったものの割合は、M 検 2008 が 28.0% と最も高く、M 検 2010 では 3.2% であった。また HIV 抗体陽性率も、M 検 2008 で 5.4% と最も高く、M 検 2010 では 0.0% であった (図 10)。

2008 年から 2010 年までに 6 回行われたゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした検査会では、2008 年以降、新規の検査受検者が減少しており、その一方で検査受検のリピーターが増加していることが示された。初めて検査を受ける人の利便性を考慮した検査会が必要である一方で、HIV 感染リスクを有する検査リピーターに対しても、行動変容を促すような検査時の介入も必要であると考えられる。

図21 名古屋地域におけるHIV抗体検査会
- 過去のHIV抗体検査受検経験と陽性率との関係 -

	検査が生涯初 だった者 陽性者数/N(%)	過去に検査受検経験ありの者 陽性者数/N(%)		p値
		過去にイベント検査会 に参加経験なし 陽性者数/N(%)	過去にイベント検査会に 1回以上参加経験あり 陽性者数/N(%)	
NLGR2008 (n=341)	2/78 (2.6%)	4/138 (2.9%)	0/123 (0.0%)	p=0.173
M検2008 (n=82)	1/23 (4.3%)	2/20 (10.0%)	1/38 (2.6%)	p=0.463
NLGR2009 代替検査会 (n=101)	2/14 (14.3%)	2/39 (5.1%)	1/48 (2.1%)	p=0.180
M検2009 (n=69)	0/5 (0.0%)	0/20 (0.0%)	1/44 (2.3%)	p=0.750
累計	5/120 (4.2%)	8/217 (3.7%)	3/253 (1.2%)	p=0.173

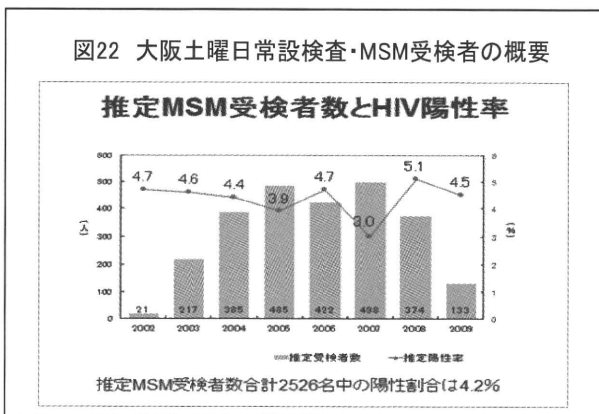
ゲイ・バイセクシュアル男性に向けた検査会をこれまで 10 年継続して行ってきたが、ここで再度、この検査会の意義を確認する時期にある。M 検は、MSM をイベント検査会から保健所の検査へと接続していくという意味があった。今後、さらに保健所での検査を充実させていく一方で、NLGR と連動した検査会や M 検を有効なものとするために、広報などを含め検討していく必要がある。

2. 大阪地域の HIV 検査機関における MSM の受検動向

研究協力者：岳中美江（特定非営利活動法人 CHARM/エイズ予防財団）

大阪土曜日常設検査会と共同で実施している受検者への調査を継続し、MSM 受検者の基本属性、情報源、受検までの期間、受検や相談経験、受検動機、感染リスク認識、性行動などについて分析した。

無記名自記式質問紙を受検者全員に配布し、採血日行程終了時に任意に記入してもらった。2009 年 1 月～9 月（4 月は検査実施なし）の受検者総数 1163 人のうち質問紙回答に協力が得られたのは 1074 人（有効回答率 92.3%）であった。このうち、同性間の性的接触を感染不安要因として受検した男性（以下 MSM 受検者）は 123 人で、協力者中の MSM 割合は 11.5%であった。



質問紙調査の協力者全体のうち MSM 受検者の実数および割合は 2008 年よりも減少した。推定 MSM 受検者中の HIV 陽性率は 4.5%と例年同様高かった（図 22）。なお、検査場が梅田地域であった実施期間中の MSM 受検者割合は 20%、難波に移設後の実施期間中の MSM 受検者割合は 12%と減少した。年齢分布は、年々 10 歳代の割合が減り、30 歳代の割合が増えてきている傾向がみられた。情報源としては例年インターネット利用の割合が最も高かった。

定期的に受検していることを受検動機とした人が年々増加傾向にあり、生涯の受検経験率も増加傾向にある。しかし一方で、受検経験者におけ

る HIV 陽性割合よりも初回受検者における陽性割合のほうが例年高くなっている。また、過去 1 年間に受検した人よりも受検していない人での HIV 陽性率が例年高くなっている。過去 6 カ月のアナルセックスにおけるコンドーム常用割合は、年々増加傾向にあり、生涯および過去 1 年間に受検していたほうがより高い傾向であった。また初回受検者のほうが、受検経験者よりも不安な行為から受検までの期間が長い傾向にあった。

生涯および過去 1 年間の受検経験者は、受検経験があるために HIV を身近に感じ、コンドームをより使用する傾向にあるのか、通常からコンドームを使用しているために、陽性結果を知る不安が高くなく検査を利用しやすいのかを判断するのは困難だが、検査経験がない、もしくは過去の受検から時間が経っている人は、より at risk であるとすると、それらの人達が利用しやすい検査環境の整備が必要である。

安心して検査相談を利用できると、受検が HIV を身近に感じる機会になる、もしくは自らの感染リスクやコンドーム使用等の予防の工夫について意識化する機会になるという意味で、受検機会は予防行動のひとつになっている可能性も考えられる。

（まとめ）

MSM 受検者の動向を把握するため大阪・土曜日常設 HIV 検査事業において調査を実施した。MSM 受検者の陽性割合や受検・予防行動の一部が明らかになり、大阪における MSM を対象にした予防啓発活動が MSM の受検に関する行動などに影響を及ぼしている可能性が示された。MASH 大阪の発行するコミュニティペーパーに当検査相談事業が掲載されていたことなどにより、一定割合の MSM 受検者の利用があったと考えられる。生涯および過去 1 年間の受検経験によってコンドーム使用行動や HIV 陽性割合に違いが見られ、MSM にとって安心して利用できる受検機会があることやその機会が対象層に向かって広報されることの重要性が再認識された。

Ⅲ. MSM の HIV/AIDS、性感染症の発生動向

1. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向

研究分担者：多田 有希（国立感染症研究所感染症情報センター）

前年度の研究において、感染症法に基づいて実施されている感染症発生動向調査から、MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生状況の捕捉が可能かを検討した。その結果、性的接触が感染経路となる全数把握疾患において、「同性間性的接触による感染と報告された男性」の発生動向が、MSM における性感染症の発生動向に近似すると考えられ、それらの 2003～2008 年の年間報告数をみた。本年度は前年度に引き続き、2003～2010 年の年間報告数の推移をみた。AIDS 未発症の HIV 感染者では 2008 年 790 例から、2009 年 689 例に減少したが、2010 年は再び増加し 753 例であった。AIDS 患者は増加が続き 2010 年は 229 例であった。A 型肝炎ではこの間には報告がなかった。B 型肝炎では 7～19 例の範囲であり、明らかな増減の傾向はみられなかった。C 型肝炎では 2003～2006 年は報告がなく、2007～2010 年は 1～3 例の報告であった。アメーバ赤痢では 73～91 例の範囲であり、明らかな増減の傾向はなかった。ジアルジア症では 1～6 例の報告であった。梅毒では 2003～2007 年には 52～71 例の範囲で推移し、2008 年 132 例、2009 年 160 例と著明な増加が認められたが、2010 年はやや減少し 147 例であった。また、HIV 感染者、B 型肝炎、梅毒、アメーバ赤痢の 4 疾患の 2008～2009 年 2 年間の報告について、5 歳毎の年齢群で年齢分布をみた。HIV 感染者は 10 代後半～70 代で報告され、20 代後半～30 代が多かった。B 型肝炎は 10 代後半～40 代で報告され、20 代後半～30 代が多かった。アメーバ赤痢は 20 代～70 代前半で報告され、30 代～40 代前半が多かった。梅毒は 10 代後半～70 代前半で報告され、20 代後半～30 代が多かった。

感染経路が同性間性的接触の男性の報告は、HIV 感染者では 10 代後半～70 代で報告され、20 代後半～30 代が多かった。B 型肝炎では 10 代後

半～40 代で報告され、20 代後半～30 代が多かった。アメーバ赤痢では 20 代～70 代前半で報告され、30 代～40 代前半が多かった。梅毒では 10 代後半～70 代前半で報告され、20 代後半～30 代が多かった。

報告のあった年齢幅をみると、最も若い年齢群は、4 疾患ともに同性間と同性間以外の性的接触は同じ年齢群であり、具体的な年齢では、同性間以外の性的接触の報告が 2～3 歳若かった。一方、最も高齢の年齢群は、HIV 感染者では同性間と同性間以外性的接触はいずれも 70 代後半と同じであったが、他の 3 疾患では同性間が同性間以外性的接触より若かった（より若い年齢群以降で報告がみられなくなった）。

報告の多かった年齢群は、HIV、B 型肝炎、梅毒の 3 疾患では、同性間性的接触は共通して 20 代後半～30 代の報告が多かった。アメーバ赤痢では 30 代は同様に多いが、やや高齢にシフトして 20 代後半よりは 40 代～50 代前半が多かった。アメーバ赤痢は、同性間以外性的接触も他 3 疾患と比較してやや高い年齢にシフトしていたが、20 代～30 代前半の若い年齢群において同性間性的接触が同性間以外性的接触と同数または上回る報告数であったことは、注目すべき点である。同性間と同性間以外性的接触を比較すると、同性間の報告がやや若い傾向がみられた。これは年齢中央値の差にも示されていた。

同性間性的接触の報告数の扱いには制限はあるが、今回の集計・分析から、4 疾患の年齢分布には類似する点も多く、感染拡大を防ぐための予防対策を講ずる上で、性的接触による感染症全体の予防啓発が重要であることが、改めて示唆された。

Ⅳ. 啓発プログラム、人材育成マニュアルの作成

1. 啓発プログラム、人材育成マニュアル

（協力：塩野徳史、他）

啓発活動の継続化や他地域への施策モデルとなるように、これまでに開発してきた効果的な啓発プログラム（資材等も含め）を整理し、マニュアル化の準備を行った。本年度は啓発資材アウト

リーチ活動のマニュアルを作成した。今後はコミュニティペーパー作成、コミュニティセンターの運営と活用などのマニュアル化を進める。これらのマニュアルは啓発活動の維持や人材育成のための基盤構築に資するものとする。

2. 教師のための「多様な性」対応ハンドブック～子どもたちの声が聞こえていますか～ (協力：橋本謙、他)

高橋裕子（元都立高等学校養護教諭）、柴崎由美子（都立蔵前工業高等学校定時制養護教諭）、渡辺大輔（千葉大学・首都大学非常勤講師）らによる、養護教諭等への聞き取り調査などを基に教師のための「多様な性」対応ハンドブック作成を検討してきた。本年度は養護教諭等の教育関係者、保健医療職者を対象にハンドブックを資料にして、性的指向への理解と若年層 MSM の HIV/性感染症予防への取り組みの必要性を提示した。

D. 考察

1. 地域のゲイ CBO による啓発活動

6 か所の対象地域では男性同性愛者等の HIV 感染対策の啓発普及事業を進める活動拠点としてコミュニティセンター（財団法人エイズ予防財団による国の受託事業）が本研究班の協力 CBO によって運営されている（図 23）。このコミュニティセンターは各々の地域の啓発活動を支援する場となっている。



本研究班で実施している啓発介入の効果評価に関する調査によりコミュニティセンターの認知率や各 CBO の実施プログラムの認知率に加え、

HIV 抗体検査受検率、コンドーム常用率などの予防行動についても観察されるようになっている。MSM を対象とした啓発介入やコミュニティセンター運営が先行した大阪、東京などの地域では、クラブイベント参加者を対象とした調査により、コミュニティセンターの認知率や各 CBO の実施プログラムの認知率に加え、HIV 抗体検査受検率、コンドーム常用率などの予防行動に上昇傾向がみられ、活動の成果が現れている。また、本年度は、ゲイバー顧客を対象とした調査が、福岡では 2 回目、名古屋、沖縄では初めて実施され、仙台、名古屋、福岡ではサークル系（スポーツ）MSM を対象とした調査（HAPPINES）も実施され、全地域で大阪、東京と同様の情報が得られつつある。

コミュニティセンターを中心とした CBO の啓発介入は、MSM が利用する商業施設、Web、メディア、サークルなど様々な機関の協力を得て実施されている。CBO は、ゲイコミュニティの理解を得つつ、効果的なプログラムを開発し、これらを提供していくことに努力を重ねてきている。予防行動や検査行動・受療行動は個人の意識に依存するものではあるが、行動変容の意識を実行に移すことを支援する環境構築も重要と考える。このためにも、CBO によるコミュニティへの啓発普及は、より広範囲に、効果的に進めていくことが望まれる。

2. 啓発効果の評価に関する調査

東北、東京、名古屋、大阪、福岡、沖縄地域で実施するゲイ CBO の活動の評価のための量的調査を計画・実施・分析した。啓発活動を評価する調査等が、各地域の様々なベニューで実施されるようになり、これらの調査から CBO の啓発資料等の認知、受検行動や性行動が明らかになってきている。本年度の調査としては、1) 商業施設（ゲイバー）利用者への調査（福岡、名古屋、沖縄）、2) クラブイベント参加者への調査（大阪）、3) サークルイベント参加者への調査（東北、福岡、名古屋）、4) ゲイ・バイセクシュアル男性向けのコミュニティイベント（NLGR）参加者に対する調査（名古屋）、5) ゲイ・バイセクシュアル向け検査会（名

古屋)の受検者調査、6)東北地域のゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした行動科学的調査、7)滞日外国人を対象とするインターネット調査である。

大阪地域では、2005年、2007年、2009年とゲイバー等の商業施設利用者を対象とした大規模調査を実施してきた。この経験を応用して、東海、福岡、沖縄でもバー顧客を対象とした調査を実施し、啓発介入プログラム(コミュニティペーパー、コンドーム等の啓発資材、コミュニティセンター等)の評価が可能となった。また、男性同性愛者等のサークル活動団体(サークル系)の協力を得て、東北、東海、福岡でCBOの啓発介入効果を把握する調査を行った。また、東海地域では前年度実施したコミュニティイベント・NLGR来場者を対象としたノートPCによる調査が有効であったことから本年度も継続実施し、またHIV検査会の受検者対象の調査から経年的に受検者の動向を把握した。

以上の調査は本研究班で新規に導入した調査であり、東北、東海、福岡では複数の調査により地域のMSMを多面的に評価する調査体制が確立した。なお、東京、大阪地域ではクラブイベント調査を本研究班で実施してきているが、エイズ予防のための戦略研究によりゲイバー顧客調査、スポーツ系調査、イベント会場調査、携帯電話によるRDS調査を実施している。

初年度には、過去の調査で有効と思われる調査項目の共通化を図ること、地域や調査特性による独立項目を整理することを計画し、前年度、本年度にかけて、これらを調整してきた。バー顧客調査、スポーツ系調査では共通化したことで、地域間の比較等が容易となり、また印刷費への節約にも貢献した。質問項目の共通化は他のクラブ調査等においても進められた。

各地域の様々なベニューで調査が可能となったこと、質問紙項目が共通項目と地域独自項目で調査ができたことは、各地域のCBOが実施してきたMSM対象の啓発介入の効果を総合的に評価する上で意義あることと考える。

E. 自己評価

1) 達成度について

各地域でCBOによるコミュニティベースの啓発活動がコミセンを軸に継続され、3年間の計画をほぼ進行した。全地域でCBOとの協働による行動調査が実施され、啓発活動の認知、予防行動やコンドーム購入行動、HIV検査受検行動、MSM社会での予防規範を評価する基盤ができた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

MSM推定人口2%からMSMの地域別AIDS発生率を算定し、大阪、東海、九州地域も東京とほぼ同程度の流行規模であること、当事者参加型の研究として各地域でMSMの行動疫学調査が様々なベニューで実施されるようになったこと、検査行動、予防行動に介入による効果がみられたことは学術的、社会的に意義がある。またCBO開発の啓発資材や方法はアジア地域のMSMへのHIV感染対策にも資する。

3) 今後の展望について

MSMでの感染者・患者の半数以上を占める東京と大阪、そして他の地域もこれら大都市地域と同程度のAIDS発生状況にある。当研究のCBOはコミュニティをベースに訴求性のある啓発を行い、一部の地域ではその効果も見えてきている。啓発体制、評価調査手法が整備され、MSMに重点的に取り組む施策が求められる。また、MSMへのHIV感染対策は、長期的展望で臨む必要がある。

F. 結論

全ての地域で行動調査が実施され、啓発プログラム認知、予防行動やコンドーム購入行動、HIV検査受検行動、MSM社会での予防規範等を評価する基盤がそろった。

ゲイCBOのプログラムが25-39歳のMSMを中心に受検行動を中心とした予防行動を促進しており、エイズ患者発生を減少に転じることが期待され、CBOを活用したHIV感染対策をさらに展開することが望まれる。

(提言)

3年目の研究を終えるにあたり、男性同性間のHIV/AIDS対策として以下の点を提言する。

1) MSMのHIV感染対策の目標設定と具体的行動

MSMにおけるAIDS患者発生を抑制し、かつ予防行動の向上によるHIV感染者の減少を達成するためには、その行動計画(検査促進、受療促進、予防啓発介入など)を持ち、具体的に進めていく体制が必要である。

2) 安定した啓発活動や評価研究の実施体制

男性同性愛者等やHIV陽性者を対象とした研究や啓発事業が効果を発揮するためには、安定して計画立案と啓発実施ができる体制とそれを支援する予算の確保が重要である。中長期的な展望をもって、対策を促進する事業とそれを評価する研究を連動していく施策が必要である。MSMのHIV感染対策に関するNGOの啓発活動事業や研究は、それを行う公的基盤や社会基盤が少ないために、優秀な人材を確保して事業や研究を継続することが困難である。このことは、日本のMSMにおけるHIV感染対策を進めていく上での最大の課題である。国は事業費や研究費に加えて、人材確保の予算を投入するなどの判断が必要である。

3) 大都市、地方都市でのMSMへのHIV感染対策

MSMではHIV感染者、AIDS患者が全国的に増加しており、大都市圏に加え地方圏でもMSMを対象にしたHIV感染対策が必要となっている。このためには、地域特性を考慮しつつ、コミュニティセンターを中心とした啓発介入事業、それと連動した大規模研究班を結成し、NGO、研究者、行政エイズ担当者の協働体制を確保する必要がある。

4) 国のリーダーシップに基づくMSMへの対策

地方自治体のエイズ対策予算は、MSMへのHIV感染対策のための予算を新規に設けることは困難な状況にある。MSMにおけるHIV感染が、全国的に見られている現状から、国はMSMにおけるHIV感染対策を進める予算を確保し、NGOの普及啓発活動、陽性者支援活動、MSMの予防行動等に関する研究を促進する体制を構築する必要がある。

G. 知的所有権の出願・取得状況

なし。

H. 研究発表

研究代表者

市川誠一

- 1) 市川誠一：男性同性間のHIV感染予防対策，特集：HIV/AIDS，日本臨床，2010，68(3)，546-550
- 2) 市川誠一：HIV/AIDS対策への取組み，総合臨床，2010，59(3)，416-420
- 3) 塩野徳史，市川誠一：MSMのHIV感染対策におけるコミュニティセンター事業の意義，病原微生物検出情報，2010，31(8)，229-230
- 4) 市川誠一：MSMにおけるHIV感染者/AIDS患者の現状と予防戦略，特集 再考：HIV/AIDS予防対策，公衆衛生，2010，74(11)，906-909
- 5) Saman Zamani, Masako Ono-Kihara, Seiichi Ichikawa, Masahiro Kihara: Potential for Sexual Transmission of HIV Infection from Male Injecting-Drug Users Who have sex with men in Tehran, Iran, Sexually Transmitted Diseases, 2010, 37(11), 715-718
- 6) Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae, and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health, 8(1), 123-124, 2010.

研究分担者

伊藤俊広

- 1) Junko Hattori, Teiichiro Shiino, Hiroyuki Gatanaga, Shigeru Yoshida, Dai Watanabe, Rumi Minami, Kenji Sadamasu, Makiko Kondo, Haruyo Mori, Mikio Ueda, Masao Tateyama, Atsuhisa Ueda, Shingo Kato, Toshihiro Ito, Masayasu Oie, Noboru Takata, Tsunefusa Hayashida, Mami Nagashima, Masakazu Matsuda,

Shiro Ibe, Yasuo Ota, Satoru Sasaki, Yoshiaki Ishigatsubo, Yoshinari Tanabe, Ichiro Koga, Yoko Kojima, Masahiro Yamamoto, Jiro Fujita, Yoshiyuki Yokomaku, Takao Koike, Takuma Shirasaka, Shinichi Oka, Wataru Sugiura: Trends in transmitted drug-resistant HIV-1 and demographic characteristics of newly diagnosed patients: Nationwide surveillance from 2003 to 2008 in Japan, *Antiviral Research* 2010(88), 72-79.

- 2) ○Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae, and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, *Sexual Health*, 8 (1), 123-124, 2010.

佐藤未光

- 1) ○Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato: The Activities and Role of the Gay Community Center 'akta' in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo, *Challenging Practices on HIV/AIDS in Japan*, Japanese Foundation for AIDS Prevention, 2008, 52-57
- 2) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光: MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、*保健医療科学*、2007、56 巻 3 号、230-234

内海 眞

- 1) Shiro Ibe, Yoshiyuki Yokomaku, Teiichirou Shiino, Rie Tanaka, Junko Hattori Seiichiro Fujisaki, Yasumasa Iwatani, Naoto Mamiya, Makoto Utsumi, Shingo Kato, Motohiro Hamaguchi, and Wataru Sugiura: HIV-2 CRF01_AB: First Circulating Recombinant Form of HIV-2, *J Acquir Immune Defic Synd* 54(3), 241-247, 2010.
- 2) ○新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一: HIV

抗体検査会に参加した東海在住 MSM (Men who have Sex with Men) の性自認と HIV 感染リスク行動、*日本エイズ学会誌*、2009、11 巻 3 号、255 - 262.

- 3) ○金子典代、内海眞、市川誠一. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、*日本看護研究学会雑誌*、2007、30 巻 4 号、37-43

鬼塚哲郎

(国際学会)

- 1) ○Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa : The HIV/AIDS epidemic among MSM in Japan: Background & gay NGO responses, *Satellite Symposium on HIV infection in developed east and south-east Asia*, ICAAP Bali, 11 Aug 2009.
- 2) ○Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Hiroyuki Tsuji, Daisuke Goto, Yukio Cho, Satoshi Shiono, Suguru Uchida, Mie Takenaka, Seiichi Ichikawa : HIV infection rates, risk & preventive behaviors of MSM in Asia: How does Japan compare?, poster presentation, ICAAP Bali, 10 Aug 2009.
- 3) ○Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Sohei Yamada, Satoshi Shiono, Hiroyuki Tsuji, Daisuke Goto, Toshio Machi, Sachiko Omori, Hirokazu Kimura, Seiichi Ichikawa: HIV risk & sexual behaviors of Middle Aged MSM: Findings from the 2007 Osaka bar survey, poster presentation, ICAAP Bali, 10 Aug 2009.
- 4) ○Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa : The HIV/AIDS epidemic among MSM in Japan: Background & gay NGO responses, 1st Developed Asia Regional Consultation on HIV in MSM and TG, Singapore, 2nd-3rd, Dec. 2010.

山本政弘

- 1) Minami R, Yamamoto M, Takahama S, Ando H,

Miyamura T, Suematsu E: Comparison of the influence of four classes of HIV antiretrovirals on adipogenic differentiation: the minimal effect of raltegravir and atazanavir. *J Infect Chemother*, 2010 Aug 13.

- 2) Hattori J, Shiino T, Gatanaga H, Yoshida S, Watanabe D, Minami R, Sadamasu K, Kondo M, Mori H, Ueda M, Tateyama M, Ueda A, Kato S, Ito T, Oie M, Takata N, Hayashida T, Nagashima M, Matsuda M, Ibe S, Ota Y, Sasaki S, Ishigatsubo Y, Tanabe Y, Koga I, Kojima Y, Yamamoto M, Fujita J, Yokomaku Y, Koike T, Shirasaka T, Oka S, Sugiura W: Trends in transmitted drug-resistant HIV-1 and demographic characteristics of newly diagnosed patients: nationwide surveillance from 2003 to 2008 in Japan, *Antiviral Res*, 2010 Oct;88(1):72-9.
- 3) 田中沙希恵、藤野達也、堀田飛香、原田浩邦、中村辰己、高橋真梨子、高濱宗一郎、安藤仁、南留美、山本政弘: TaqManPCR 法による HIV-1 RNA 定量の基礎的研究. *国臨協九州*, 10(1), 1-6, 2010.
- 4) 今村顕史, 宮川寿一, 山本政弘: Q&A 形式 Case study, *HIV 感染症と AIDS の治療 Vol1(2)*, 49-59, 2010.
- 5) 山本政弘: 図説 HIV 感染症に生じた性感染症関連合併症の 2 例, *日本性感染症学会誌*, 21(2) 78-79, 2010.
- 6) 平野玄竜、有田好之、喜多村祐次、山本政弘、南留美、高濱宗一郎、安藤仁、早田哲郎、向坂彰太郎: 肝膿瘍に下大静脈血栓症を合併した一例, *超音波医学 (1346-1176)* 37 巻 1 号 Page51(2010.01).

(国際学会)

- 1) ○Shingae A, Kaneko N, Shiono S, Makizono Y, Kawamoto D, Nino T, Hamada S, Hashiguchi S, Kitamura K, Yamamoto M, Ichikawa S: Characteristics of MSM who are

‘Inconsistent and Non-Condom Users’: Findings of the Gay Bar Survey in Fukuoka, Japan, 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bali, Indonesia, August 9-13, 2009. (国際会議発表)

(国内学会)

- 5) ○牧園祐也、請田貴史、川本大輔、北村紀代子、狭間隆司、濱田史朗、橋口卓、山本政弘、井上緑: 福岡地域における男性同性間の HIV 感染対策とその推進 CBO 「Love Act Fukuoka(LAF)」の啓発活動の展開とコミュニティセンター-haco の有用性について, 第 24 回日本エイズ学会学術総会, 平成 22 年 11 月 24 日, 東京.

健山正男

- 1) Hibiya K, Tateyama M, Tasato D, Atsumi E, Higa F, Fujita J: The extension mechanism of pulmonary *Mycobacterium avium* infection from primary focus to regional lymph nodes. *Kekkaku*, 86(1), 2011. (in press)
- 2) Teruya H, Tateyama M, Hibiya K, Tamaki Y, Haranaga S, Nakamura H, Tasato D, Higa F, Hirayasu T, Furugen T, Kato S, Kazumi Y, Maeda S, Fujita J: Pulmonary *Mycobacterium parascrofulaceum* infection as an immune reconstitution inflammatory syndrome in an AIDS patient, *Intern Med*, 49:1817-21, 2010.
- 3) 健山正男: 日本における HIV 診療の現況, *日本臨床細胞学会九州連合会雑誌*, 41: 15-21, 2010.
- 4) Hibiya K, Kazumi Y, Nishiuchi Y, Sugawara I, Miyagi K, Oda Y, Oda E, Fujita J: Descriptive analysis of the prevalence and the molecular epidemiology of *Mycobacterium avium* complex-infected pigs that were slaughtered on the main island of Okinawa, *Comp Immunol Microbiol Infect Dis*, 33:401-21, 2010.
- 5) Hibiya K, Utsunomiya K, Yoshida T, Toma S, Higa F, Tateyama M, Fujita J: Pathogenesis of systemic *Mycobacterium avium* infection in pigs through histological analysis of

hepatic lesions, Can J Vet Res, 74:252-7, 2010.

金子典代

- 1) 日高庸晴, 金子典代: Men who have Sex with Men における HIV 感染の動向と行動疫学調査から見える現状, 日本エイズ学会誌, 12(1), 6-12, 2010
- 2) ○Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae, and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health, 8 (1), 123-124, 2010.

(国際学会)

- 1) ○Noriyo Kaneko, Yukio Cho, Yuzuru IkushiMa, Jane Koerner, Seiichi Ichikawa: LIVING TOGETHER Strategy -Tokyo Group evaluation of the LIVING TOGETHER project, Japan Asian Administrators' Meeting by Ministry of Health, Labour and Welfare, Tokyo, 2010, Tokyo, Japan
- 2) ○Shingae A, Kaneko N, Utsumi M, Ichikawa S, et al.: Community-based rapid HIV testing for MSM (Men who have Sex with Men) in Nagoya, Japan: Comparison of MSM attending a MSM targeted health center HIV testing with those attending a gay festival, 18th International AIDS Conference, July 2010, Vienna, Austria

多田有希

- 1) 多田有希:梅毒(特集 STD サーベイランスを考える-STD サーベイランスから実態をどこまで把握できるか-), 日本性感染症学会誌, 2009, 20 巻 1 号, p57-60
- 2) 多田有希:感染症法に基づく梅毒発生届けにおける問題点(特集 梅毒血清反応の問題点), 日

本性感染症学会誌, 2009, 20 巻 1 号, p75-77

- 3) 小野寺昭一, 多田有希:性感染症の発生動向と最近のトピックス, 公衆衛生, 2008, 2 巻 6 号, p25-29

本間隆之

- 1) Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Xu G, Pan X, Zamani S, Ravari SM, Zhang D, Homma T, Kihara M. Early initiation of sexual activity: a risk factor for sexually transmitted diseases, HIV infection, and unwanted pregnancy among university students in China. BMC Public Health. 2009 Apr 22; 9: 111.
- 2) Homma T, Ono-Kihara M, Zamani S, Nishimura YH, Kobori E, Hidaka Y, Ravari SM, Kihara M. Demographic and behavioral characteristics of male sexually transmitted disease patients in Japan: a nationwide case-control study. Sex Transm Dis. 2008 Dec; 35(12): 990-6.

Ⅱ. 研究分担報告

東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究

研究分担者：伊藤俊広（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）

研究協力者：太田貴、高橋幸二（やろっこ）、小浜耕治（東北 HIV コミュニケーションズ）、山本善彦、佐藤功、塚本琢也、鈴木智子、武藤 愛、伊藤ひとみ（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）

研究要旨

平成 22 年 3 月仙台市繁華街にドロップイン施設（community center ZEL）が開設された。平成 22 年末までで約 1000 人の来場者があった。イベント告知による来場者の半数は初来館者で、ほとんどが商業施設やハッテン場を利用していない MSM であった。Web による調査で HIV 検査の過去 1 年間の受検率が 23.3%と前年の 29.1%から 5 ポイント以上減少し、一昨年水準に戻った。またアナルセックス時のコンドーム装着率についても持続的な改善傾向がみられなかった。昨年の新型インフルエンザの影響による HIV 抗体受検数の減少や HIV についての意識の低下の影響が残っているものと考えられた。しかしながらアウトリーチの対象となるゲイバーや施設件数は増加し、コンドーム配布数も明らかに増加した。ZEL の設立が大きく貢献しているものと考えられ、今後のさらなる啓発活動に期待が持たれる。

医療現場においては HIV 診療の充実とレベルの改善を進めることだけでなく、診療二局化（診療にかかわる医療機関とそうでない医療機関）をなくし、抗体検査の実施機会を増やすことも大きな目標である。東北における新規 HIV/AIDS 報告例の 50%前後は AIDS 発症であり早期診断のためには性感染症（梅毒、B 型肝炎、クラミジア etc.）や免疫障害に伴う疾患だけでなく種々の機会をとらえて抗体検査を実施していく必要がある。行政レベルの HIV 関連事業（保健所やイベント時抗体検査）は一時期の新型インフルエンザによる落ち込みから改善しつつある（本年度下半期）。東北 6 県の中核拠点病院が決定され、今後自治体単位の対策強化が期待される。

A. 研究目的

HIV/AIDS 動態調査によると、新規の感染者は年間 1500 人を超え、増加傾向に歯止めがかかっていない。感染者の約 70%は男性同性間性的接触 (MSM) によるものであり東北地方においても同様である。HIV 感染症の拡大を抑制するためには MSM 集団に対する積極的なアプローチを必要とすべきことは明らかである。本研究目的は、効果的な HIV 感染対策を推進することにより HIV 感染症の拡大を抑制することであり、男性同性間の HIV 感染予防介入研究である。東北地域における研究について分担した。

B. 研究方法

「仙台医療センター」、平成 5 年より HIV に関わる活動をしている NPO「東北 HIV コミュニケーションズ (THC)」、ゲイコミュニティ向けの HIV 啓発チーム (CBO)「やろっこ」の三者を中心として、行政、医療、福祉、コミュニティ等と協働して東北地方における男性同性間の HIV 感染対策（下記 1～4 の事項）について、引き続き調査・研究を行なった。特に 3. は本年度運営が開始されたコミュニティセンター：ZEL による啓発資材の配布、HIV を身近に感じるためのイベントの開催、ゲイコミュニティを対象としたアンケート調査が行

なわれた。

1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め
2. 仙台医療センターの HIV 感染者における重複性感染症 (STI) の解析
3. ゲイコミュニティへの啓発活動
4. 行政との連携

C. 研究結果

HIV 感染者・AIDS 患者の累積数は平成 22 年 12 月末現在、408 名と報告され、平成 21 年同時期と比べ 28 名増加した (図 1)。

仙台医療センターの受診者の内訳 (H22. 12 月末まで) をみると、男性同性間での性的接触による感染がほとんどで、当地においても男性同性間の HIV 感染対策の必要性は明らかである (図 2)。

1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め

HIV 感染症は (STI) であることから種々の STI の診断を HIV 抗体検査の機会ととらえ検査件数の増加を促し、早期診断に結び付けることができる。以下に記す種々の研修会・

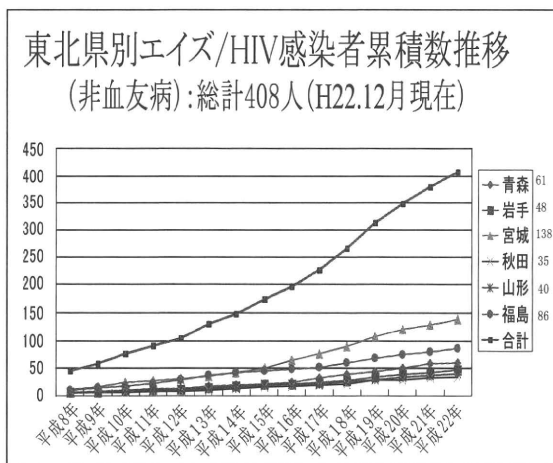


図 1

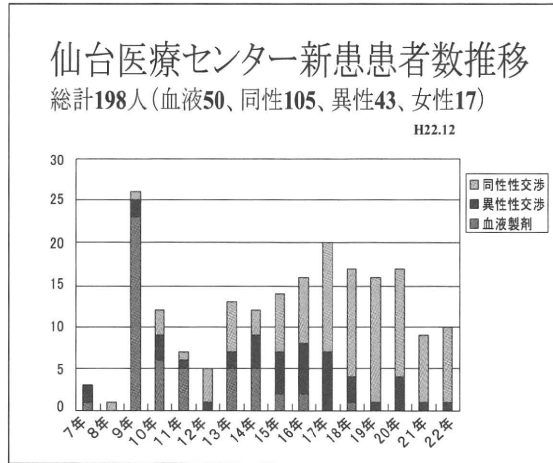


図 2

会議を通して医療従事者に対して、積極的な HIV 検査の必要性について情報提供するとともに、行政とも連携し抗体迅速検査を実践した。

HIV 認定薬剤師研修 (H22. 6. 23、24) 東北エイズ/HIV 看護研修 (H22. 10. 19:仙台、29 名参加)、東北エイズ歯科診療協議会 (H23. 1. 29:仙台予定)、東北ブロック・エイズ拠点病院等連絡会議 (H22. 7. 6:秋田、70 名参加、H23. 1. 19:仙台)、東北エイズ/HIV 拠点病院等薬剤師連絡会議 (H22. 10. 23:仙台、38 名参加)、東北エイズ・HIV 拠点病院等心理・福祉職連絡会議 (H22. 10. 23:仙台、18 名参加)、東北エイズ臨床カンファレンス (H23. 2. 5:仙台)、東北 HIV ネットワーク会議 (H22. 2. 5:仙台)、HIV 迅速検査会 (仙台市主催) (H22. 12. 4:仙台)、仙台医療センター健康まつり即日検査会 (H22. 10. 16:仙台、32 名受検)、第二回宮城県 HIV/AIDS 勉強会 (H22. 9. 25:仙台、68 名参加)、岩手県中学・高校生実地学習会受け入れ (H22. 7. 24:仙台、23 名受け入れ)、HIV 介護連携についての公演会 (H22. 11. 14、名取市主催、約 110 名参加)。

2. 仙台医療センターの HIV 感染者における重複 STI の解析

重複 STI の解析では図 3 に示しているが、MSM において以前同様 STI 重複感染率が高く、ことに梅毒が際立って高い。クラミジア、B 型肝炎と続いている。

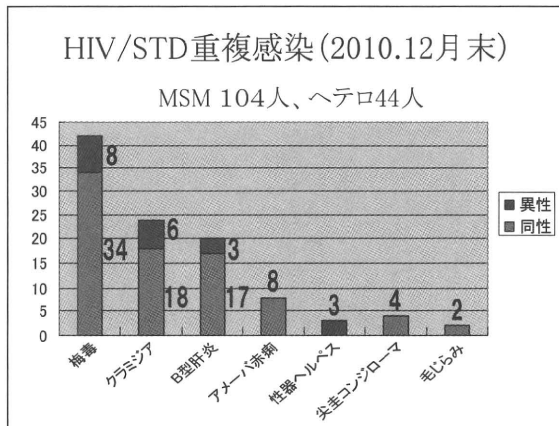


図 3

3. ゲイコミュニティへの啓発活動

MSM を対象としたコミュニティセンター：ZEL は、2010 年 3 月 20 日に仙台の繁華街である国分町に開設され、やろっこが運営を担っている。誰でもが気軽に立ち寄れるドロップイン施設であり平成 22 年 12 月までに、延べ 1,000 名を超える来場者があった。啓発活動として、HIV に関連した冊子やコンドームを配布するだけでなく、アンケート結果の報告会やインターネット調査 REACH OnLine 報告会、東京で HIV 陽性者の声を伝える活動をしている団体からゲストを呼んで話を聞くイベント等を通して HIV に関する情報提供を行った。ZEL の周知を目的に、MSM を対象とした出会いイベントや写真展なども開催し、新規来場者の増加をはかったことが、開館 8 ヶ月での来場者累計 1,000 名につながったと思われる。

3 ヶ月に一度開催している出会いイベント「MOON」は、ゲイ向けの情報サイトや出会い系サイトのイベント告知で参加者を募っている事もあり、毎回、初来館者が半数を超え、そのほとんどが、商業施設やハッテン場を利用していない MSM であった。

啓発資材の配布としては、ゲイバーへの定期的なコンドーム配布を行い、4 月から 12 月までの 9 ヶ月間で 13 店舗に計 4,250 個配布した。その他にも、クラブイベントおよびバレーボール大会でのコンドーム配布、ゲイの集まる海岸（ゲイビーチ）でのコンドーム配布を

行い、計 250 個のコンドームを配布した。

HIV を身近に感じるためのイベントとしては、12 月に「ぼくらの課外授業 -Living Together in SENDAI」を世界エイズデーせんだい・みやぎキャンペーンの一環として開催（来場者 58 名）。HIV に関わっている 5 人のゲストを迎えたトークショーと、HIV 陽性者が書いた手記のリーディングを行った。

ゲイコミュニティに対するアンケート調査として、クラブイベントと連携した web アンケート（5 月）と、バレーボール大会（11 月）会場で質問紙によるアンケートを実施した。Web アンケートでは 176 件、バレーボール大会でのアンケートでは 98 件の有効回答を得た。

web アンケートでは、HIV 検査の過去 1 年間の受検率が 23.3%と前年の 29.1%から 5 ポイント以上減少し、一昨年水準に戻った（表 1）。これは、昨年、新型インフルエンザの影響で、HIV 検査の受検数が減った影響であることも推測される。

表 1. HIV 抗体検査の受検率（過去 1 年間）

2007	2008	2009	2010
13.0%	23.6%	29.1%	23.3%

web アンケートでは、アナルセックスでのコンドームの常用率（アナルセックスをしたと回答した者のうち、必ず使用したと回答した者の割合）が、不特定相手に挿入する場合は、前年と比べて増加したが、それ以外では前年と比べて減少した。しかし一昨年と比較すると増加の傾向が見られる（表 2）。

表 2. コンドーム常用率の推移

	2007	2008	2009	2010
特定相手挿入する	37.0%	40.0%	50.0%	45.6%
特定相手挿入される	36.6%	40.9%	47.5%	42.7%
不特定相手挿入する	55.2%	47.6%	56.8%	59.2%
不特定相手挿入される	47.8%	50.0%	60.7%	50.0%

4. 行政等との連携

1) HIV 迅速検査会 (H22.12.5:仙台、仙台市主催)、2)仙台医療センター健康まつりブース (H22.10.16:仙台)。分担研究者・研究協力がカウセリングに協力するなど援助を行ない、HIV 抗体迅速検査も行なった。3) 仙台市エイズ・性感染症対策推進協議会への参画: 仙台市の HIV 施策策定のための協議会に参画した。4) 養護教官を対象とした HIV 研修会 (H22.12.24、120 名参加、仙台市)。5) HIV 研修会 (H23.1.24、山形県主催) 6) HIV 介護連携についての公演会 (H22.11.14、名取市主催、約 110 名参加)。

D. 考察

東北においては、他地域同様 HIV 感染者は増加傾向にあるが、2009 年～2010 年に流行した新型インフルエンザの影響があつてか、動向調査の数字上はいまのところ緩やかな増加にとどまっている。医療現場における HIV 感染症についての認識はあいかわらず低いと言わざるを得ず、東北在住の一般人においても同様である。その結果として HIV 診療の 2 局化が生じ、憂慮すべきこととして新規に報告される HIV/AIDS 症例の 50% (14/28) が AIDS 発症で見つかっている。この状況を改善させていくためには種々の職種における研修会・研究活動を活発化し、HIV 感染症について意識を高め HIV 抗体検査実施件数を増やすとともに感染予防の啓発をすすめていく必要がある。各自治体ごとに配置された中核拠点病院の活躍が期待される場所である。STI の側面から見ると HIV と梅毒は強い関連性があること、B 型肝炎は性感染症であるということ強く認識する必要がある。医療機関では B 型肝炎ウイルス感染症については特別なインフォームドコンセントなくルーチン検査として施行されているので、本症の感染を STI ととらえて HIV 抗体検査を積極的に行うべきである。

MSM 対策としては 2010 年 3 月にドロップイ

ン施設としてのコミュニティセンター: ZEL が開設され、HIV 啓発のための拠点ができ、啓発活動が活発化しつつある。商業施設 (ゲイバー) やハッテン場 (ゲイビーチ) を利用する層以外にも、メッセージを届ける機会が増加した。ゲイバーへの啓発資材の配布も、前年度は仙台市内の半数の店舗での実施にとどまっていたが、今年度は仙台市内 14 店舗中 13 店舗の協力を取り付けることができ、昨年度の配布数 (1,679 個) を大きく上回る 4,250 個 (12 月末現在) のコンドームを配布することができるようになった。このように仙台市ではより広い活動を行う基盤が整ってきている。しかし、東北全体を見た場合は仙台へ足を運ぶ MSM 以外の MSM へのアプローチが不足しており、今後、仙台以外の東北各地での活動強化が必要とされる。

E. 結語

東北 (仙台) のゲイコミュニティへ向けた啓発の体制作りが ZEL の設立により大きく進んだ。未だ人的パワーの不足を意識せざるを得ないが、アンケートの収集状況の改善、アウトリーチ対象施設の増加、コンドーム配布数の増加、そして仙台市のみでなく東北各地域の MSM との接触がみられるようになり、活動の広がりが認められる。今後も協力可能な NGO (CBO) と連携を強め、MSM における HIV 感染拡大に対する予防啓発活動を積極的に進めていく必要がある。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、彼らの行動変容が可能になるようにしてゆく必要があり、そのためには戦略的に行政等の機関に提言を行い、より広い連携体制を構築してゆくことが求められる。

F. 発表論文等

(研究論文)

- 1) Junko Hattori, Teiichiro Shiino, Hiroyuki Gatanaga, Shigeru Yoshida, Dai Watanabe, Rumi Minami, Kenji Sadamasu, Makiko Kondo,

Haruyo Mori, Mikio Ueda, Masao Tateyama, Atsuhisa Ueda, Shingo Kato, Toshihiro Ito, Masayasu Oie, Noboru Takata, Tsunefusa Hayashida, Mami Nagashima, Masakazu Matsuda, Shiro Ibe, Yasuo Ota, Satoru Sasaki, Yoshiaki Ishigatsubo, Yoshinari Tanabe, Ichiro Koga, Yoko Kojima, Masahiro Yamamoto, Jiro Fujita, Yoshiyuki Yokomaku, Takao Koike, Takuma Shirasaka, Shinichi Oka, Wataru Sugiura: Trends in transmitted drug-resistant HIV-1 and demographic characteristics of newly diagnosed patients: Nationwide surveillance from 2003 to 2008 in Japan, *Antiviral Research* 2010(88), 72-79.

2) Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae, Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan: *Sexual Health*, in press

(学会発表)

1) 服部純子、椎野禎一郎、湯永博之、林田庸総、吉田繁、千葉仁志、小池隆夫、佐々木悟、伊藤俊広、内田和江、原孝、佐藤武幸、上田敦久、石ヶ坪良明、近藤真規子、今井光信、長島真美、貞升健志、古賀一郎、太田康男、山元泰之、福武勝幸、加藤真吾、藤井毅、岩本愛吉、西澤雅子、仲宗根正、岡慎一、伊部史朗、横幕能行、上田幹夫、大家正義、田邊嘉也、渡辺香奈子、渡邊大、白阪琢磨、小島洋子、森治代、中桐逸博、高田昇、木村昭郎、南留美、山本政弘、松下修三、藤田次郎、健山正男、杉浦互：2003～2009年の新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性頻度の動向, 第24回日本AIDS学会, 2010, 11月, 東京.

2) 菊池嘉、遠藤知之、南留美、伊藤俊広、田邊嘉也、上田幹夫、横幕能行、渡邊大、藤井輝久、宮城島拓人、健山正男、中村仁美：多施

設共同疫学調査における HAART の有効率 2009, 第24回日本AIDS学会, 2010, 11月, 東京.

3) 佐藤麻希、佐藤ともみ、山中博之、諏江裕、武藤愛、伊藤ひとみ、山本善彦、佐藤功、伊藤俊広：抗HIV療法(ART)導入患者における他科受診時の処方薬と問題点について, 第24回日本AIDS学会, 2010, 11月, 東京.

4) 山本善彦、塚本琢也、佐藤 功、伊藤俊広：東北ブロックにおけるエイズ拠点病院間のアクセス条件と、遠距離通院が必要となる地域でのエイズ診療に関する考察, 第24回日本AIDS学会, 2010, 11月, 東京.

東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究

研究分担者：佐藤未光（ひかりクリニック、Rainbow Ring）

研究協力者：阿部甚平、荒木順子、大島岳、木南拓也、河邊宗知、佐久間久弘、柴田恵、張由紀夫、
松永夢暁（Rainbow Ring）、木村博和（横浜市健康福祉局）

研究要旨

当研究は、東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発を推進するために、今までに構築された体制を活用しながら、効果的な啓発モデルを提示することを目的とする。主に新宿 2 丁目の地域型コミュニティを対象とした研究であるが、エイズ予防のための戦略研究首都圏 MSM グループ（以降、戦略研究）とも協力しながら、首都圏の他地域にも応用していくものである。東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮しつつ、コミュニティに根ざした予防啓発を推進するために、当事者参加による CBO（Rainbow Ring）による予防啓発活動の展開を図り、その効果を検討する。

- 1) 予防啓発活動の拠点として、コミュニティセンター「akta」の運営を継続した。コミュニティに見える活動を展開すべく様々なイベントや展示会、講演会などへの活用を継続し、また予防啓発活動を推進する場の役割、および情報を求めて来場をする人への情報提供の場としての役割を遂行した。情報誌であるマンスリーakta もその一端を担ってきた。また、クラブイベントに参加する人々を akta に呼び込むためのイベント「PRHYTHM」を再開した。
- 2) 商業施設への継続的なアウトリーチ活動「デリヘルプロジェクト」「アダルトデリヘル」を通して、様々な啓発資材の提供をおこなうと同時に、各店舗とのネットワークを構築した。
- 3) アウトリーチ活動に参加するスタッフを主な対象に、月に一回のペースで勉強会を開催した。スタッフ育成プログラムとしてマニュアル化し、定着させていく予定である。
- 4) HIV/AIDS についての過去から現在までの経験や動きを振り返ることで、今の問題点や今後の課題を探ることを目的とした講演会「エイズはじめて物語」を開催した。
- 5) 東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのパンフレットの作製や配布、啓発資材の提供などを継続しておこなった。
- 6) NPO 法人「ぷれいす東京」との協働で、陽性者との共生の視点から予防啓発を推進する Living Together 計画の一環である、「Living Together Lounge」「Living Together のど自慢」を開催した。
- 7) Rainbow Ring の活動内容を紹介するホームページを改変した。また、活動報告会を毎年おこなうことで、コミュニティに活動の成果を還元する場を設けた。

Rainbow Ring が新宿 2 丁目を中心としたゲイコミュニティに築いてきた体制（活動の拠点を作ること、見える・見せる・届ける活動をすること、ネットワークを形成して活用すること）は戦略研究においても有用であり、首都圏全体へのアプローチにも活用している。特に Rainbow Ring や akta は戦略研究の中では「インターフェイス」としての役割を担っており、資材の保管や梱包、配送やアウトリーチをおこなっている。今後も調査研究の結果と照らし合わせながら、活動の浸